

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	長崎県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
長崎県教育委員会	特別支援学校	知的障害	<small>ながさきけんりつきぼうがおかこうとうとくべつしえんがっこう</small> 長崎県立希望が丘高等特別支援学校

2 研究課題

就職支援コーディネーターの専任配置による就労支援の一層の強化

3 研究の概要

- 障害のある児童生徒の自立と社会参加を目指すためには、早期からのキャリア教育を推進し、高等部段階の生徒一人一人の多様な進路希望に応じた進路実現を図ることが求められている。そこで、モデル校である長崎県立希望が丘高等特別支援学校に就職支援コーディネーターを平成26・27・28年度専任配置し、就職率の向上を図るとともに、生徒の社会生活への円滑な移行支援、アフターフォローの強化に取り組んだ。
- 就職支援コーディネーターが専任配置となったことで、日常的に生徒の様子を観察したり生徒と関わったり、担任等と生徒について情報交換を行ったりする時間が確保できるようになった。このことにより、就職支援コーディネーターが、生徒の特性や性格・障害の状態等について細かく把握して生徒一人一人に応じた職場開拓を行うことで、生徒と職種等のマッチングの精度があがり、効率的・効果的な職場開拓を行うことができ、企業就労者が加速度的に増加するなど、本事業の確かな成果が見られた。
- 併せて、企業就労した卒業生について、不適応を起し始めているなどの情報が入った際、問題が大きくなる前に迅速に対応することで、離職を回避できるケースがあるなど、アフターフォローの充実が図られるようになった。

4 研究の成果

- 知的障害のある生徒の就労は、職場実習等を通して事業所の方に生徒の障害の状態や特性を深く理解していただくとともに、支援制度等を十分に活用しながら個々の生徒と仕事内容をマッチングさせるなど、雇用や定着につなげるためのきめ細かい就労支援が求められる。モデル校に就職支援コーディネーターを専任配置したことにより、就職支援コーディネーターが生徒の授業の様子等を実際に観察し生徒の特性等を熟知した上で、生徒一人一人の能力や特性に応じた現場実習先や就労先を開拓することができ、生徒の特性と職種等のマッチングの精度があがり、効率的・効果的な職場開拓を行うことができた。
- その結果、一般就労する生徒が加速度的に増加した。
【一般就労した生徒数】
 - ・平成25年度：18名（56.3%）
 - ・平成26年度：28名（90.3%）
 - ・平成27年度：31名（100%）
 - ・平成28年度：31名（100%）
- 就職支援コーディネーターを専任配置したことで卒業生のアフターフォローが充実した。
【アフターフォローの件数】
 - ・平成25年度：5件
 - ・平成26年度：20件
 - ・平成27年度：21件
 - ・平成28年度：29件

5 課題と今後の方策

- 就職支援コーディネーターが替わった場合でも、生徒の特性と職種等とのマッチングに精度を安定して保てるようにするため、生徒の観察の視点、生徒の特性に応じた職種・企業のリストの作成を行う必要がある。
- アフターフォローを適切に行うためには、就労した卒業生について不適応が生じた際、早期にその情報を入手し問題が大きくなるうちに迅速に対応することが不可欠である。今後、障害者就労・生活支援センター等との連携をより緊密に保ち、早期に情報を入手できる体制づくりが必要である。
- モデル校は、平成26～28年度の3年間、「職業教育の充実に向けた実践研究」の県指定研究を受け、現在の普通科から職業教育に関する専門学科への改編を伴う新教育課程編成に取り組んだ。就職支援コーディネーターが職場開拓やアフターフォローを行う中で得られた生徒が就労するために身に付けておくべき技能・態度等に関する情報は、新教育課程を編成する上で有益なものであった。新教育課程編成に係る会議は、就職支援コーディネーターの勤務時間外となるため、新教育課程編成に有効な情報を、管理職・進路指導主事・教務主任等に確実に伝える体制づくりが必要となる。